

## **一般会計等財務書類**

# 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	143,303	固定負債	49,759
有形固定資産	134,405	地方債	41,665
事業用資産	69,051	長期未払金	-
土地	32,003	退職手当引当金	8,063
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,601	その他	31
建物減価償却累計額	△ 47,724	流動負債	4,865
工作物	2,640	1年内償還予定地方債	4,089
工作物減価償却累計額	△ 1,671	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	554
航空機	-	預り金	209
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	54,623
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	199	固定資産等形成分	145,263
インフラ資産	64,940	余剰分(不足分)	△ 51,476
土地	26,397		
建物	8,028		
建物減価償却累計額	△ 5,101		
工作物	76,593		
工作物減価償却累計額	△ 41,252		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	275		
物品	3,423		
物品減価償却累計額	△ 3,008		
無形固定資産	154		
ソフトウェア	154		
その他	1		
投資その他の資産	8,744		
投資及び出資金	1,123		
有価証券	190		
出資金	932		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	474		
長期貸付金	7		
基金	7,235		
減債基金	507		
その他	6,729		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 96		
流動資産	5,107		
現金預金	2,948		
未収金	251		
短期貸付金	2		
基金	1,958		
財政調整基金	1,858		
減債基金	100		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	148,410	純資産合計	93,787
		負債及び純資産合計	148,410

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	57,175
業務費用	21,946
人件費	8,115
職員給与費	6,323
賞与等引当金繰入額	554
退職手当引当金繰入額	545
その他	693
物件費等	13,293
物件費	9,240
維持補修費	441
減価償却費	3,612
その他	-
その他の業務費用	537
支払利息	237
徴収不能引当金繰入額	13
その他	288
移転費用	35,229
補助金等	20,582
社会保障給付	10,823
他会計への繰出金	3,791
その他	33
経常収益	1,528
使用料及び手数料	635
その他	893
純経常行政コスト	55,647
臨時損失	200
災害復旧事業費	12
資産除売却損	188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	55,841

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,572	146,065	△ 52,493
純行政コスト(△)	△ 55,841		△ 55,841
財源	56,049		56,049
税金等	29,621		29,621
国県等補助金	26,428		26,428
本年度差額	209		209
固定資産の変動(内部変動)		△ 809	809
有形固定資産等の増加		3,258	△ 3,258
有形固定資産等の減少		△ 3,652	3,652
貸付金・基金等の増加		1,421	△ 1,421
貸付金・基金等の減少		△ 1,837	1,837
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
内部取引	-	-	
その他	△ 1		△ 1
本年度純資産変動額	215	△ 802	1,017
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,787	145,263	△ 51,476

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	53,571
業務費用支出	18,342
人件費支出	8,147
物件費等支出	9,682
支払利息支出	237
その他の支出	277
移転費用支出	35,229
補助金等支出	20,582
社会保障給付支出	10,823
他会計への繰出支出	3,791
その他の支出	33
業務収入	56,376
税収等収入	29,482
国県等補助金収入	25,371
使用料及び手数料収入	640
その他の収入	883
臨時支出	166
災害復旧事業費支出	12
その他の支出	154
臨時収入	5
業務活動収支	2,644
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,629
公共施設等整備費支出	3,258
基金積立金支出	706
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	665
その他の支出	-
投資活動収入	2,901
国県等補助金収入	1,052
基金取崩収入	1,171
貸付金元金回収収入	666
資産売却収入	12
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,728
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,980
地方債償還支出	3,970
その他の支出	10
財務活動収入	4,003
地方債発行収入	4,003
その他の収入	-
財務活動収支	23
本年度資金収支額	939
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,801
本年度末資金残高	2,740
前年度末歳計外現金残高	196
本年度歳計外現金増減額	13
本年度末歳計外現金残高	209
本年度末現金預金残高	2,948

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和2年度を対象年度とし、令和3年3月31日を基準日として作成しています。  
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産
  - 有償で取得したもの……………取得原価
  - 無償で取得したもの……………再調達原価
  - ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの
    - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
    - ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
  - 有償で取得したもの……………取得原価
  - 無償で取得したもの……………再調達原価
  - ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)
  - ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
  - ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
  - ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。
  - なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。
- ② 無形固定資産……………定額法
  - ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。
  - なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	5.1%
将来負担比率	37.5%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 97百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,286百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,327 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,592 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,831 百万円
将来負担額	66,089 百万円
充当可能基金額	10,167 百万円
特定財源見込額	1,291 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,327 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 2,881 百万円

投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く） △2,193 百万円

基礎的財政収支 688 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	64,870百万円	62,310百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	215百万円	36百万円
資金収支計算書	65,085百万円	62,346百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,644 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,052 百万円
未収債権額の増加	152 百万円
未収債権額の減少	△19 百万円
未払債務額の増加	△2 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,612 百万円
賞与等引当金取崩額	559 百万円
賞与等引当金繰入額	△554 百万円
退職手当引当金取崩額	573 百万円
退職手当引当金繰入額	△545 百万円
徴収不能引当金繰入額	△13 百万円
資産売却益	6 百万円
資産除売却損	△34 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	209 百万円



- ④ 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額   | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円     |
- ⑤ 重要な非資金取引  
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	116,223,475	6,492,340	4,270,086	118,445,729	49,395,116	1,748,012	69,050,613
土地	32,033,835	79,093	109,562	32,003,367	-	-	32,003,367
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	80,515,926	3,842,665	757,791	83,600,800	47,724,150	1,684,385	35,876,650
工作物	2,538,952	101,430	-	2,640,381	1,670,966	63,628	969,416
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,132,589	2,469,152	3,402,734	199,008	-	-	199,008
インフラ資産	110,578,787	1,490,565	777,201	111,292,151	46,352,596	1,714,446	64,939,555
土地	26,357,592	81,056	41,928	26,396,720	-	-	26,396,720
建物	8,010,485	24,317	6,933	8,027,868	5,100,662	166,799	2,927,206
工作物	76,062,747	664,272	134,025	76,592,993	41,251,934	1,547,648	35,341,059
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	147,963	720,920	594,314	274,569	-	-	274,569
物品	3,357,035	100,964	35,188	3,422,811	3,008,163	74,666	414,649
合計	230,159,297	8,083,869	5,082,474	233,160,691	98,755,875	3,537,125	134,404,817

## ②有形固定資産の行政目的別明細

令和3年 3月31日現在

決算対象年度：令和02年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,425,539	39,515,711	1,793,852	1,972,137	2,916,854	183,234	9,243,285	-	-	69,050,613
土地	7,628,782	15,274,944	952,650	837,279	1,854,110	78,236	5,377,367	-	-	32,003,367
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,544,829	23,401,661	817,491	1,134,858	1,038,846	96,018	3,842,947	-	-	35,876,650
工作物	70,876	821,152	23,711	-	23,899	8,980	20,799	-	-	969,416
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	181,053	17,955	-	-	-	-	-	-	-	199,008
インフラ資産	57,790,752	64,287	24,274	54	7,044,485	15,703	-	-	-	64,939,555
土地	26,196,573	35,854	24,274	54	137,579	2,386	-	-	-	26,396,720
建物	2,899,487	27,536	0	-	0	183	-	-	-	2,927,206
工作物	28,447,489	896	-	-	6,879,540	13,134	-	-	-	35,341,059
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	247,203	-	-	-	27,366	-	-	-	-	274,569
物品	84,657	197,910	7,475	5,392	5,907	100,740	12,568	-	-	414,649
合計	71,300,948	39,777,908	1,825,600	1,977,583	9,967,247	299,678	9,255,853	-	-	134,404,817

③投資及び引出資金の明細  
市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位:千円)													
							出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額						
相手先名																				
株式会社まちづくり会津	29,150																			29,150
会津若松地方水通用水供給事業出資金	448,202																			448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000																			210,000
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出捐金	30,000																			30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150																			4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580																			81,580
合計	803,082																			803,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000									1,000
野岩鉄道株式会社	18,600									18,600
会津鉄道株式会社	134,900									134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270									4,270
株式会社エフエム会津	2,000									2,000
株式会社東京電力出資金	1									1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400									400
株式会社ラジオ福島	50									50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950									3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400									400
会津若松地方森林組合出資金	8,811									8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300									300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66									66
公益財団法人福島県私学振興会出資金	1,440									1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907									11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690									690
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440									3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290									70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195									195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555									555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602									5,602
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000									1,000
公益財団法人福島県職器移植推進財団出捐金	285									285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305									3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100									100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会のこ振興センター出捐金	4,200									4,200
社会福祉法人会津療育会出捐金	30,500									30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500									500
地方公共団体金融機構出資金	11,000									11,000
合計	319,757									319,757

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,857,748				1,857,748	1,857,748
減債基金	606,690				606,690	606,690
庁舎整備基金	4,092,344				4,092,344	4,092,344
国際的ふるさと会津創生基金	179,832				179,832	179,832
奨学資金給与基金	21,666				21,666	21,666
社会福祉基金	62,798				62,798	62,798
郷土研究奨励基金	9,847				9,847	9,847
遠藤恵也図書購入基金	10,016				10,016	10,016
院内御廟整備基金	8,294				8,294	8,294
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	6,801				6,801	6,801
板橋好雄奨学資金貸与基金	5,929			5,959	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	1,110,756				1,110,756	1,110,756
ふるさと寄附金基金	22,512				22,512	22,512
子ども未来基金	50,058				50,058	50,058
まちの拠点整備等基金	1,128,186				1,128,186	1,128,186
森林環境基金	13,037				13,037	13,037
合計	9,187,156			5,959	9,193,115	9,193,115

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	6,891	-	1,669	-	8,560
合計	6,891	-	1,669	-	8,560

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	76,586	3,541
法人住民税	6,487	1,427
固定資産税	265,458	72,044
軽自動車税	6,823	1,205
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,796	363
使用料及び手数料	19,380	949
財産収入	197	-
諸収入	97,731	16,115
合計	474,457	95,643

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	53,917	2,493
法人住民税	19,515	4,293
固定資産税	152,083	41,274
軽自動車税	3,241	573
入湯税	93	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,896	338
使用料及び手数料	2,794	323
財産収入	281	-
諸収入	17,478	2,887
合計	251,298	52,180

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
【通常分】												
一般公共事業	2,467,880	300,751		1,750,631	312,146	105,238	37,566	-	-	-	-	262,300
公営住宅建設	1,544,361	151,476		566,100	852,271	46,040	79,950	-	-	-	-	-
災害復旧	26,527	6,234		26,527	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,216,452	343,760		2,093,869	273,200	329,938	519,446	-	-	-	-	-
一般単独事業	14,744,174	1,211,052		104,765	11,392,609	503,263	300,893	-	-	-	-	2,442,645
その他	3,049,163	361,190		184,508	726,681	-	-	-	-	-	-	2,137,974
【特別分】												
臨時財政対策債	20,211,685	1,638,175		11,791,279	8,374,487	-	45,919	-	-	-	-	-
減税補てん債	218,132	67,113		218,132	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	276,187	9,622		70,581	160,283	-	10,550	-	-	-	-	34,773
合計	45,754,562	4,089,374		16,806,391	22,091,678	984,478	994,324	-	-	-	-	4,877,692



(単位:千円)

②地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,754,562	42,169,251	2,983,975	494,662	50,141	25,546	8,359	22,627	0.43%

(単位:千円)

③地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,754,562	4,089,374	4,258,137	4,230,029	4,167,675	3,847,739	14,804,017	6,885,579	2,757,654	714,357

(単位:千円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	141,540	12,687	6,405	-	147,823
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,089,982	545,379	572,553	-	8,062,808
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	558,919	554,135	558,919	-	554,135
合計	8,790,442	1,112,201	1,137,878	-	8,764,765

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	超高速ブロードバンド環境整備事業補助金	関西ブロードバンド株式会社	116,667	総務
	高野地区県営農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	福島県	45,500	産業振興
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	医療法人社団平成会	41,151	福祉
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道株式会社 他	29,930	総務
	認定こども園施設整備交付金	学校法人中沢学園	26,326	福祉
	保育所等整備交付金	学校法人中沢学園	26,263	福祉
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社花実園てしろうぎ 他	22,460	産業振興
	絆建設事業補助金	社会福祉法人桜ヶ岡福祉会	21,965	福祉
	安心こども基金特別対策事業補助金	社会福祉法人南町保育会	21,491	福祉
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人千桜会	18,202	福祉
その他		137,149		
	計		507,104	
その他の補助金等	特別定額給付金	対象者	11,742,593	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,493,985	消防
	福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,178,878	福祉
	会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	979,137	環境衛生
	下水道事業会計負担金	会津若松市上下水道事業管理者	649,284	生活インフラ・国土保全
	特別保育事業補助金	若松第三保育園 他	434,949	福祉
	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金	会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	275,656	総務
	事業継続支援金	対象者	228,200	産業振興
	事業再開助成金	対象者	226,000	産業振興
	ひとり親世帯臨時特別給付金	対象者	199,400	福祉
その他		2,666,843		
	計		20,074,925	
合計			20,582,029	

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

決算対象年度： 令和02年度  
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,199,649	4,688,640	32,715,059	3,467,730	3,436,324	1,715,356	5,952,188	-	-	57,174,946
業務費用	4,471,842	4,526,056	4,134,158	2,214,636	1,470,484	153,621	4,975,067	-	-	21,945,864
人件費	842,532	1,146,664	1,265,665	481,474	704,135	44,659	3,629,841	-	-	8,114,969
職員給与費	816,720	1,003,879	1,158,900	476,672	675,958	687	2,189,880	-	-	6,322,696
賞与等引当金繰入額	3,443	-	-	-	-	-	550,692	-	-	554,135
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	545,379	-	-	545,379
その他	22,369	142,784	106,765	4,802	28,177	43,972	343,890	-	-	692,759
物件費等	3,597,748	3,366,435	2,685,818	1,730,737	764,171	107,870	1,040,694	-	-	13,293,473
物件費	1,496,120	2,225,772	2,591,193	1,639,300	430,922	60,156	796,645	-	-	9,240,106
維持補修費	316,049	51,103	12,798	31,450	22,195	1,022	6,831	-	-	441,448
減価償却費	1,785,579	1,089,561	81,828	59,988	311,054	46,692	237,218	-	-	3,611,919
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	31,562	12,958	182,675	2,425	2,179	1,092	304,532	-	-	537,422
支払利息	25,871	-	443	-	-	-	210,559	-	-	236,873
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	12,687	-	-	12,687
その他	5,690	12,958	182,232	2,425	2,179	1,092	81,285	-	-	287,861
移転費用	727,807	162,584	28,580,901	1,253,095	1,965,840	1,561,734	977,121	-	-	35,229,083
補助金等	713,513	52,873	14,162,517	1,242,243	1,888,320	1,560,945	961,618	-	-	20,582,029
社会保障給付	-	109,347	10,703,613	10,416	-	-	-	-	-	10,823,376
他会計への繰出金	-	-	3,714,728	-	76,102	-	-	-	-	3,790,829
その他	14,294	364	43	436	1,419	790	15,503	-	-	32,849
経常収益	553,578	28,478	170,479	106,698	36,212	3,271	629,237	-	-	1,527,953
使用料及び手数料	439,724	7,502	924	95,726	14,314	7	76,546	-	-	634,742
その他	113,854	20,976	169,555	10,973	21,898	3,264	552,690	-	-	893,210
純経常行政コスト	4,646,072	4,660,162	32,544,580	3,361,032	3,400,112	1,712,085	5,322,952	-	-	55,646,994
臨時損失	1,199	150,611	0	0	12,370	1,907	33,919	-	-	200,007
災害復旧事業費	-	-	-	-	12,370	-	-	-	-	12,370
資産除売却損	1,199	150,611	0	0	0	1,907	33,916	-	-	187,634
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	291	-	-	231	-	5,893	-	-	6,415
資産売却益	-	291	-	-	231	-	5,893	-	-	6,415
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,647,271	4,810,482	32,544,580	3,361,032	3,412,251	1,713,992	5,350,978	-	-	55,840,585

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,421,412
		地方譲与税	443,309
		税交付金	3,089,876
		地方特例交付金	112,208
		地方交付税	10,078,972
		寄附金	29,941
		他会計繰入金	132,130
		その他	313,034
		小計	29,620,882
		小計	998,394
国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	53,759
		都道府県等支出金	1,052,153
		計	21,399,801
	経常的補助金	国庫支出金	3,946,375
		都道府県等支出金	25,346,176
		計	26,398,329
小計	56,019,211		
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	合計	30,100
		経常的補助金	30,100
		計	30,100
	合計	合計	30,100

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	55,840,585	25,376,276	2,084,864	23,608,229	4,771,217
有形固定資産等の増加	3,258,015	1,052,153	1,918,100	287,762	-
貸付金・基金等の増加	1,421,432	-	-	1,370,524	50,908
その他					
合計	60,520,032	26,428,429	4,002,964	25,266,515	4,822,125

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,739,613
合計	2,739,613